

本市のSDGsの推進に向けた取組は

**問** 国連が掲げるSDGsの推進に向けた本市の取組は。

**答** 市長／第五次沼津市総合計画の基本計画において、まちづくりの施策の体系とSDGsの十七の目標を関連づけ、この目標達成を意識して取り組むほか、各種個別計画においても、関連するSDGsの目標を記載するなど、SDGsを意識したまちづくりを進めていく。

**問** タイバースティイに対する本市の認識と今後の取組内容は。

**答** 企画部長／グローバル化の進展やノーマライゼーションの推進等に

より多様な主体が存在する現代において、互いを理解し価値を認めながら、安心して生活できる共生社会の実現を目的とするダイバースティイの考え方は、市政運営に不可欠なものであると認識している。今後は、第五次沼津市総合計画のほか、男女共同参画基本計画等に基づき、男女の人権や多様な性の在り方の尊重、多文化共生のための国際理解と協調、働き方改革、多様な主体で支え合う地域共生の考え方などダイバースティイの重要性を踏まえた施策を実施していく。

渡邊 博夫



e スポーツに対する本市の認識は

**問** eスポーツに対する本市の認識は。

**答** 産業振興部長／eスポーツは、年齢や性別等に関係なく、対等な条件で競うことができ、また、時間や場所の制約を受けない手軽さから、若者のみならず幅広い層への広がりが期待できるため、集客やプロモーション効果に着目し、イベントの開催等に取り組み事例が見られている。本市においては、eスポーツにおける先進都市での取組や有用性などの把握に努め、地域の活性化や産業振興などのまちづくりでの活用に向けて研究していく。

**問** 個人情報の流出が懸念されるLINEやLINE Payを本市業務に使用することへの認識と今後の対応は。

**答** 企画部長／総務省からLINEサービス等を利用する際のガイドラインが出されたが、本市が利用している本市公式アカウント及びキャッシュレス決済では、個人情報等を取り扱っておらず、ガイドラインに基づき情報セキュリティが確保されていると認識している。今後もこれらを使用することで、市民の利便性の向上を図っていく。

小澤 隆



パートナーシップ制度を導入する考えは

**問** 性的少数者が生きやすい社会をつくるための施策としてパートナーシップ制度を導入する考えは。

**答** 企画部長／パートナーシップ制度は、性的少数者のカップルが婚姻相当の関係にあることを自治体が認証するものであるが、認証された当事者がどのような行政サービスを利用できるのかなどについて十分に検討する必要があるため、今後、国や県の動向を注視しつつ、調査研究を行っていく。

**問** 本市にも多くの外国人が居住しているが、多文化共生社会に対する

本市の認識は。

**答** 企画部長／本市では、第五次沼津市総合計画において、まちづくりの柱の一つに、自分らしいライフスタイルを実現できるまちを掲げ、多様性を認め合い尊重するまちづくりを進めることとしている。この基本的な考えの下、在住外国人を含む全ての人々が、国籍や文化の違いなどにかかわらず互いの人権を尊重し、安心してともに暮らすことができるよう、多文化共生や国際交流などを推進していくことが重要であると認識している。

平野 謙



生理の貧困に対する本市の取組は

**問** コロナ禍により影響を受けている女性への支援として、生理用品の無償配布を行う考えは。

**答** 福祉事務所長／コロナ禍の影響により困窮状態にある女性の負担軽減を図るため、本市では、令和三年七月から市役所や市立小中高等学校の保健室などで、生理用品と除菌ウエットペーパーを無償で配布する



窓口にあるカードを提示することで声に出さなくても配布を受けられる

予定である。

**問** 担い手不足の課題を抱える農家とコロナ禍で仕事が減った障害者就労とのマッチングに対する認識は。

**答** 福祉事務所長／障害者施設が農家等と契約を結ぶことにより施設外就労として農作業を行うことは、事業者の労働力不足の解消と障害のある人の就労支援の両面で有効であると認識している。一方で、限られた職員で運営を行っている施設では、随行する支援員の確保などの課題があるため、今後、関係機関や団体と協議・調整を行い、検討していく。

小泉 宣子

